

令和 6 年 12 月 12 日

中野区長 酒井直人 様

公明党議員団
幹事長 小林 善一
久保 里香
平山 英明
南 勝彦
甲田百合子
白井 秀史
木村 広一
日野 崇



物価高騰対策および安心・安全の確保に向けた緊急要望

我が国は、600兆円の名目 GDP、33年ぶりの高水準の賃上げを実現するなど、成長と分配の好循環が動き始めたところであり、国民一人一人が賃金や所得の増加を実感できるよう、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとする政策を前進させる必要がある。

そのため政府は11月22日、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定した。この対策の3本の柱として、「日本経済・地方経済の成長」、「物価高の克服」、「国民の安心・安全の確保」を掲げ、重点支援地方交付金を含む経済対策等の補正予算案が提出され、年内には成立する見込みと承知している。

中野区は先般の令和6年度第5号補正において、物価高騰下における支援として介護サービス事業所や保育施設等の補助を行ったところではあるが、今回の国の補正予算に伴う交付金も活用し、さらなる区民の安心・安全につながる施策が必要と考える。

よって公明党議員団として、以下の具体的な取り組みを緊急に要望する。

記

1、物価高騰対策について

低所得世帯支援枠として、住民税非課税世帯一世帯あたり3万円を目安に、子育て世帯には、子ども一人当たり2万円の加算給付とされている。物価高の影響が特に大きい低所得世帯の区民に対し給付金の支給を迅速に行うこと。さらに区として独自に非課税世帯と同水準にある低所得世帯にも支援を広げること。

2、安心・安全の確保について

- (1)闇バイトによる強盗・詐欺対策をはじめとした防犯対策を強化すること。
- (2)新地方創生交付金等を活用し、避難所の生活環境の抜本的改善としてキッチンカー、パーティション等の資機材の備蓄を推進すること。
- (3)トレーラーハウス、トイレカー等の導入により平時から災害発災時における迅速な支援が可能となるよう取り組むこと。

以上